

目 次

第1章 弁護士との連携にあたり押さえておきたい個人情報の基礎知識

- 事例1 個人情報 2
 - Q 1 個人情報の第三者への提供①地方公務員の守秘義務 / 4
 - Q 2 個人情報の第三者への提供②個人情報保護法 / 7
 - Q 3 個人情報の第三者からの取得 / 11
 - Q 4 同意書の作成 / 13
 - 【書式例①】 情報共有に関する同意書 / 16
 - Q 5 ケース記録への記録 / 17

第2章 生活保護利用者の債務整理（総論）

- 事例2 債務整理（総論） 20
 - Q 6 要保護者からの聴取り / 22
 - Q 7 弁護士につなぐ①適切な相談窓口の選択 / 28
 - Q 8 弁護士につなぐ②法律相談に持参すべき書類 / 34
 - Q 9 弁護士につなぐ③法律相談から事件処理着手までの流れ / 35
 - Q 10 債務整理の方法①任意整理と自己破産の申立て / 37

- Q11 債務整理の方法②生活保護利用者の任意整理／43
- Q12 民事法律扶助①制度のしくみ／45
- Q13 民事法律扶助②債務整理事件の立替金の種類と額の目安／47
- Q14 民事法律扶助③民事法律扶助による援助の申込みの方法／50
- Q15 民事法律扶助④立替金の償還を怠った場合／52

第3章 生活保護利用者の自己破産申立て

- 事例3-① 自己破産の申立て 54
- Q16 免責不許可事由／56
- Q17 非免責債権／59
- Q18 ケースワーカーとして留意すべき事項①法律相談の申込み時／64
- Q19 自己破産申立ての手続／68
- Q20 受任弁護士（申立代理人）との情報共有～自己破産申立ての準備／74
- 事例3-② 破産手続開始決定 77
- Q21 ケースワーカーとして留意すべき事項②破産手続開始決定後／77
- Q22 ケースワーカーとして留意すべき事項③管財事件の場合／79
- Q23 債権者集会／82

Q24	ケースワーカーとして留意すべき事項④同時廃止事件 の場合／ 83
Q25	租税等の請求権の徴収／ 84
■事例 3-③	破産手続の終了 88
Q26	ケースワーカーとして留意すべき事項⑤事件処理終了 後の立替金の償還免除申請／ 89
Q27	破産手続終了後の破産者の財産の処分／ 91

第 4 章 生活保護利用者の 預貯金債権差押え

■事例 4	預貯金債権 96
Q28	生活保護利用者と差押え／ 97
Q29	差押えを受けるリスクの有無／ 100
Q30	預貯金債権に対する強制執行の手続／ 102
Q31	預貯金債権の差押命令取消申立て／ 105
Q32	預貯金債権の差押命令取消申立てに要する費用／ 106
Q33	預貯金債権の差押命令取消申立ての期限／ 107
Q34	弁護士につなぐ／ 110
Q35	預貯金債権の差押命令取消申立書の作成／ 112
	【書式例②】 債権差押命令取消申立書／ 113
Q36	預貯金の払戻しが可能となる時期～預貯金債権の差押 命令取消申立て後の手続／ 115
Q37	当面の生活の支援／ 117
Q38	預貯金債権の差押命令取消し後の支援／ 119

第5章 シングルマザーによる養育費請求

- 事例5-① 認知調停 122
 - Q39 扶養義務 / 123
 - Q40 法律上の父子関係にない父からの援助 / 125
 - Q41 認知調停 / 130
 - Q42 認知調停の手の続の流れ / 132
 - Q43 認知調停に要する費用 / 135
 - Q44 民事法律扶助①認知調停事件の立替金の種類と額の目安 / 136
- 事例5-② 養育費請求調停 139
 - Q45 養育費の取決め / 140
 - Q46 養育費請求調停 / 144
 - Q47 民事法律扶助②養育費請求調停事件の立替金の種類と額の目安 / 146
 - Q48 養育費の支払いの確保 / 149
 - 【書式例③】 養育費給付等契約公正証書 / 152
- 事例5-③ 家計の管理 156
 - Q49 ひとり親家庭の家計管理 / 156
 - Q50 養育費の管理 / 160

第6章 生活保護利用世帯と未成年後見

- 事例6 未成年後見 164

- Q51 未成年者の行為能力／166
- Q52 両親の離婚後の親権者の死亡／169
- Q53 未成年後見人の業務／170
- Q54 未成年後見人の欠格事由／175
- Q55 未成年後見人と未成年者の利害の調整／177
- Q56 未成年後見人の報酬／182
- Q57 未成年後見人の報酬助成の制度等／184
- Q58 未成年後見人選任の申立て／186
- Q59 民事法律扶助～未成年後見人選任の申立ての立替金の種類と額の目安／187

第7章 生活保護利用者による 損害賠償請求

- 事例7-① 訴訟提起と民事法律扶助……………192
- Q60 民事法律扶助を利用した損害賠償請求事件の手続の流れ／194
- 事例7-② 訴訟提起と損害賠償金……………199
- Q61 生活保護法63条返還金と資力の発生時点～訴訟提起による損害賠償金の回収／200
- Q62 自立更生費の説明・聴取義務と生活保護法63条返還金／202
- 事例7-③ 生活保護法63条返還金、収入認定の処理…205
- Q63 弁護士との連携／206

第8章 生活保護利用者の相続放棄

- 事例8-① 相続放棄をする前に 212
 - Q64 相続債務 / 214
 - Q65 生活保護法63条返還金と相続 / 216
 - Q66 資産活用要件と相続放棄 / 218
 - Q67 ケースワーカーとして留意すべき事項①自立支援の
ための助言 / 221
- 事例8-② 相続放棄の申述 224
 - Q68 相続放棄とは / 225
 - Q69 相続放棄の申述の手続 / 227
 - Q70 ケースワーカーとして留意すべき事項②弁護士に
つなく / 228
 - Q71 民事法律扶助～相続放棄の事件処理の立替金の種類
と額の目安 / 230
 - Q72 ケースワーカーとして留意すべき事項③事件処理
終了後の償還免除申請 / 232

第9章 生活保護利用者と刑事手続

- 事例9-① 逮捕 236
 - Q73 逮捕の要件 / 237
 - Q74 逮捕後の手続の流れ / 240
 - Q75 弁護人の選任 / 244

目 次

Q76 弁護人の特定／ 246

Q77 被疑者の留置場所／ 247

Q78 警察署内の留置施設での面会の可否／ 247

Q79 警察署内の留置施設での面会に関する決まり事／ 249

■事例9-② 罰金と実刑 250

Q80 弁護人との連携／ 251

Q81 罰金の納付／ 253

Q82 罰金を納付できない場合／ 254

Q83 実刑判決後の服役先～国選弁護人の任務の終了
時期／ 256

・あとかき／ 258

・事項索引／ 260

・判例索引／ 263

・執筆者紹介／ 264